

# 北東アジア地域の新しい地平と 地域研究の大転換

川 西 重 忠

## 1. はじめに

昨日3月1日、神田学士会館での衛藤瀋吉先生追悼集会に参加して、名状しがたい感動に襲われた。旧制一校時代の友人、東大時代の同僚・学生、アジア大学学長時代の学生たちが、次々にそのときに受けた衛藤先生との交誼とエピソードを多数披露された。そのどれもが生前の衛藤先生を髣髴させるすばらしいスピーチ内容であった。それを聞きながら、いまさらながら衛藤先生の偉大な人格、凜とした男性的気概に富んだ教育者としての姿勢、そして配布資料に見られる多岐にわたる研究実績に感じ入った。

会の後半、昨年11月に東大駒場で行われた日中関係研究会主催のシンポジウムでの開会時のビデオが放映されたが、「日中関係の現状と将来を憂慮している、自分はいつ死んでもよい、命を惜しいとは思わない、若い人に引き継いでいただきたい」と酸素救命器をとりつけてのそれこそ命がけのうったえの挨拶に、満場の参加者一同、寂として声もなくみなめがしらをおさえた。

当日、事務局では460名の事前申込通知をうけ、資料は多めに500部準備していたという、ところが、100名の飛び入りの申し込みがあって560名となり、配布資料が足りなくなる事態となった。関係者は衛藤先生の影響力の大きさと交友の広さに

あらためて驚き、その巨大な存在に思いをいたした。

## 2. 日中関係と地域研究の転換

瀋陽で育った歴史の体現者として、衛藤瀋吉先生は日中関係の現状と将来をこのように非常に憂えていた。それほどの越えがたい大きなギャップが日中間に横たわっているのを実感されていたのである。双方のパーセプションギャップの違いとしてよくあげられる例に、日本は先の戦争ではアメリカに負けたのであって、中国には負けていないというのがある。その意識はほとんどの日本人には根強くあり、ひいてはそれがいまなお日中間の歴史認識の違いに影を落としているともいえる。筆者も日本人のその感情はわからなくはない。しかし、アメリカとの戦争も、もとをたせば日本の中国大陸政策の失敗から派生して出てきたことである。むかしも今も根本的に重要な問題は日中関係である。

追悼会の終了後、衛藤先生と瀋陽時代（当時は奉天といていた）にご一緒だったという数名の旧知のかたと1階の喫茶店で、旧満州時代当時の奉天の状況や衛藤先生の人柄などを話し合った。大著『歴史の研究』で著名な歴史家トインビーは世界におきた文明の盛衰に最も影響を与えたものは高度宗教だと思うと『試練に立つ文明』のなかで説いているが、それと

同じく、衛藤先生の人格形成にもっとも影響を与えたものは、奉天時代のキリスト教信仰ではなかったのだろうか、との話題になった。

満鉄の図書館長をされていた父親は熱心なプロテスタントのクリスチャンであったという。当時の奉天にはキリスト教会がいくつもあった、その意味では関東軍支配の旧満州でも信教の自由は保障されていたのであろう。このキリスト教信仰と衛藤藩吉先生の人格形成や満蒙地域の研究などは現代の中国研究者にとって、まったくといってよいほど未開拓な分野であり、今後の共同研究にふさわしい古くて新しい北東アジアの地域研究の好個の研究題目であろう。

今までの地域研究は、その地域内における地政学的、社会的な研究に偏るのが一般的であったが、これからの地域研究は、地域社会の縦割り研究ではなく、感性や情報、環境・エネルギーなどを中心とした総合的な研究が行われる時代に移行しつつあるように思われる。併せて、IT 分野における近年の急速な科学技術の進歩とそれに伴う経済発展は、日本、韓国、中国メーンランド、台湾の地域的特長を生かした北東アジア地域固有の経済発展モデルを生み出しつつあり、従来の製造業主体の時系列的発展学説では説明できない産業発展プロセスを示している。地域研究分野でも現実の変化に対応した実証的、多面的、重層的な取り組みが求められている。

### 3. 日露戦争の今日的意義

最近、私が所属する北東アジア総合研究所で『司馬遼太郎と日露戦争』の新刊書を上梓することができた。司馬遼太郎

作品の『坂の上の雲』と日露戦争を取り上げて、何人かの専門家の視点で北東アジアにおける日露戦争の今日的意義に取り組んでいただいた。出版にいたる発端は、1999年10月、私のドイツライプチヒ大学招聘の途次に、偶然の縁からベルギーの古書店で発見した100年前のフランス語の古新聞によって、当時の欧州列強の人々が、日露戦争に熱い関心を注いでいたことを知ったことによる。日露戦争は、初めての世界戦争といってよいほどの重層的で裾野の広い事件であった。広く見れば世界史上の大事件であったが、具体的な関連地域は現在の北東アジア地域全域ににわたり、いま見直されるべき多くの示唆に富んでいる。ある特定地域の事件が世界の動きに連動している図式は、何も近年のグローバル時代だけの特徴ではない。

韓国の金泳高氏(韓国通商資源省元長官)は、先の2月23日の「東アジア共同体と岡倉天心」国際シンポジウムの基調講演の中で、北東アジア共同体の中心機能を旅順に置く案を提唱された。一見、意表をつく提案であったが、考えれば大連の旅順地区は安重根( )の亡くなった監獄があるところで朝鮮民族にとっては聖地の場所である。日本、韓国、中国、ロシアともに歴史上、それぞれが縁を持つ港町であり、北東アジア共同体の中心機能を置くにふさわしいとの提案である。このような提案が国際シンポジウムの席上で、日本からでなく韓国からあったというところに格別の意味があると思う。

### 4. 中国東北地区振興計画

グローバル化と地域化(リージョナル化)が輻輳する世界の潮流は、アジアにおい

て東アジア経済圏の統合を加速させている。国境を越えて北東アジア圏が台頭しつつあり、中国東北部がその中の核になる可能性がある。特に大連の急速な経済発展は東北地域に波及し北東アジアの経済協力や一体化を後押ししている。

そのような中で中国政府が2007年8月に発表した新規「東北地区振興政策」は2010年までを重点期間と定め、そのうちの重要なプロジェクトは2020年までを視野に入れた中長期的な総合政策である。その内容は2010年までに域内総生産を2002年比で2倍に増やすと言う数値目標や、具体的なプロジェクトを盛り込んだ意欲的な計画である。

1950年前後の新中国建国当時の中国東北地域は、農産物と鉱物資源の産出に恵まれた地域で、且つ有力な国営企業や巨大重工業企業が多く、かつては中国で最も工業化が進み、一人当たりの域内総生産(GDP)も他地域よりも高く豊かな地域であった。1970年代末以降の改革開放政策とそれに伴う経済発展により沿海部に海外からの投資が集中した結果、内陸部・東北地域との経済格差が広がった。因みに2006年時点の外資による対中投資は、その90%が東部の沿海地域であり、西部地域への投資はわずか3.5%でしかない。急拡大する沿海部と内陸部の経済格差防止のために、中国政府は江沢民時代に西部大開発(2000年)を打ち上げ、5年間で1兆5000億元の財政投入を行った。胡錦濤・温家宝時代になり「東北振興」がスタートし(2003年)、2005年には「中部開発」<sup>(1)</sup>も加わった。

中国政府は、これら地域の振興計画のほか、最近、一連の法令を矢継ぎ早に発表し、格差是正、弱者救済に取り組む姿

勢を鮮明に打ち出してきた。2007年には「労働契約法」「新外資企業所得税法」<sup>(2)</sup>を発表し、外資企業の雇用政策と税の優遇政策に根本的な変更を図った。この外資優遇政策撤廃に踏み切った背景には、いつまでも経済発展の機関車役を外資中心の直接投資や貿易に任せておけないという中国政府の判断が働いたものと思われる。いわば、海外投資と技術受け入れによる世界の工場としての生産本位の成長戦略から、消費主導による内需拡大政策へと方針変換の舵を切ったのである。

沿海部と東北地域の経済格差を解消し、和諧社会を目指す胡錦濤政権の政策としてスタートした「東北振興政策」は、多くの具体的プログラムに支えられた計画であるが、短期的というより中長期的な取り組みが期待される振興計画である。

## 5. 東北地域の優位性と課題

中国東北地域の優位性と課題をここで述べておきたい。まず優位性であるが、何よりも農業生産、エネルギー資源に強みを持つ。豆類、麻類では全中国の4割、トウモロコシ、木材では3割近く、牛乳、牛肉ではそれぞれ2割近いシェアを占めている。天然資源では、石炭は7.3%、天然ガスは8.2%と普通であるが、原油が35%と突出している。

人材面では、旧満州国の歴史的経緯から日本語の学習者が多く、且つレベルが高い。1級レベルの習得者は東北3省で全国の22.8%(内大連12.8%、長春5.8%)を占め、上海の16.9%、北京の10.2%を超えている。日本企業の仕事は、個人作業よりも連携作業のチームプレーに優れた強みを発揮する仕組みであり、日本語習得者は地の利の上からも有利で

あり、日本語熱は盛んである。大連の大連外国語大学、遼寧師範大学、長春の吉林大学、東北師範大学の日本語教育は長い歴史があり、教師は質量共に優れている。IT 関係企業も東北地域の強みの一つである。大連理工大学、ハルピン工業大学を筆頭に主要都市には総合大学が IT 教育に力を入れている。

次に課題であるが、東北3省の経済力は、50年前までは、31の省と直轄市のなかでは第2次産業生産額順位では非常に強く、特に遼寧省は上海を凌駕して堂々首位を占めていた。黒竜江省も上位5位に着け、吉林省もベスト10位に健闘している。しかし、その後は年々順位を落とし、2005年にはそれぞれ8位、11位、21位へと下がって現在に至っている。

日本と日本人にとり、中国東北地域は旧満州国ゆかりの地域でもあり、ノスタルジャーを持つ経営トップも多く、1980年代末から日系企業は大連を中心に進出した。しかし、1990年半ば以降は上海を中心とした長江デルタ地域に投資の軸足を移してゆく。その結果、現在、邦人数と企業数は東北3省合わせた企業数は928社(内大連763社)、邦人数は5412人(内大連4020人)と、上海一都市の企業数、邦人数(43990人)の10分の1に過ぎない状態なのである。まずはこの状態の認識が必要であり且つ重要である。

## 6. まとめ

沿海部と東北地域の経済格差を解消し、和諧社会<sup>( )</sup>を目指す胡錦涛政権の政策としてスタートした「東北振興政策」は、多くの具体的プログラムに支えられた計画であるが、短期的というより中長期的な取り組みが期待される振興計画である。3省そ

れぞれの主要都市で地区の強みを生かした経済開発やイベントの活動が行われている。

東北地域振興計画は1980年代の沿海地区開放政策、2000年の西部大開発政策に続く3番目の地域振興国家政策である。その内容は広範で多岐にわたっているが、胡錦涛政権は重点国家プロジェクトと位置づけ、この地区を将来の北東アジアの極に育ててゆくことを見据えている。産業面では外資企業の投資が歓迎され、とりわけ、地理的、歴史的にも関係が深い日本企業に熱い期待が寄せられている。現状は、日本企業の進出は大連一極集中といってもよい状態であり、なおかつ東北3省全部の進出企業と日本人数を合わせても先に述べたように上海地区の1割程度の数字にしかならない現状がある。一方では、この地区の日本語能力の高さと農業、エネルギー資源の優位性とユーラシアにつながる交通面での利便性と発展可能性の高まりから、この東北地域に近年、小島衣料<sup>( )</sup>のような日本の中堅企業からもあつい注目が集まりつつあり、ようやく陽の目があたりだしてきた。日本企業が積極的に乗り出す好機到来の時期がきたのである。華中、華南両地域はすでにグローバルな世界市場となっている。残念ながらここでは日本企業は大きく出遅れている。今後は北京、山東省以北の地域が今後の国際競争の主戦場として早急に日本と日本企業は戦略を立て直すときである。東北振興計画の成否は、東アジア共同体の行方を左右するほどの可能性とインパクトを持っている、と私は思う。まさに日本の官民上げての経済協力による成果がこれから問われようとしているのである。そして日本の将来もこの北

東アジア地域との連携の成果いかににかかっているといっても過言ではない。

脚注)

( ) 安重根 (1879年 1910年)  
朝鮮の民族主義者。日本の侵略に対し義兵闘争を展開。1909年、ハルピン駅で伊藤博文を暗殺。日本では暗殺者として知られるが、韓国、北朝鮮の人々には愛国者として知られ、旅順の彼が銃殺された監獄は聖地とされ、訪問者が絶えない。

( ) 中部開発計画  
2005年に中国政府が打ち上げた開発計画。河南省、湖北省、湖南省、等中部に位置する9つの省が連携して開発を推進してゆこうとする地域経済社会開発計画。昨年は河南省の省都、鄭州で呉儀副総理などの政府首脳に参加のもとで開催された。

( ) 「労働契約法」「新外資企業所得法」とともに2008年に施行される新規の外資企業に関連する法律。

「労働契約法」は今までの短期期間の労働契約を、2回契約以後は終身雇用を保障する形になり、外資企業の中国進出と雇用に大きな影響が出ると見られている。

「新外資企業所得税法」は、外資企業の税の各種優遇政策が廃止され、反対に国内企業の税率は今までより安く設定されて公平な競争が図られることを企図して施行された。2008年からは外資、国内企業とも一律に25%の税率となる。ただし、西部大開発や東北振興の特別政策地域や一般でも業種によっては、引き続き優遇政策が採用される。

( ) 「和諧社会」  
改革開放政策以後の経済発展と成長のゆき過ぎから発生した金銭万能主義の弊害や格差社会の急速な拡大を防ぎ、社会の安定と調和を図るために唱えられた政府方針のスローガン。国内にあっては「和諧社会」、国外にあっては「和諧外交」の形で表れる。儒教の中庸思想が根底に見られることから、孔子や儒教思想の復権と連動して見られる向きもある。

( ) 小島衣料 日本の中堅衣料企業。岐阜に本社がある。日本の社員は63名、売上高は36億円だが、中国での生産が主業務である。製品は中国国内販売より輸出にウエートがおかれる。婦人服のOEM形態で展開を図っている。従来、中国では武漢、上海などに進出していたが、従業員の獲得と運営が賃金上昇などから困難になるに従い、中国東北部閩門江地区にいち早く工場進出を果たした。社長の小島正憲氏は常に挑戦する経営者として中国関係者に知られている。